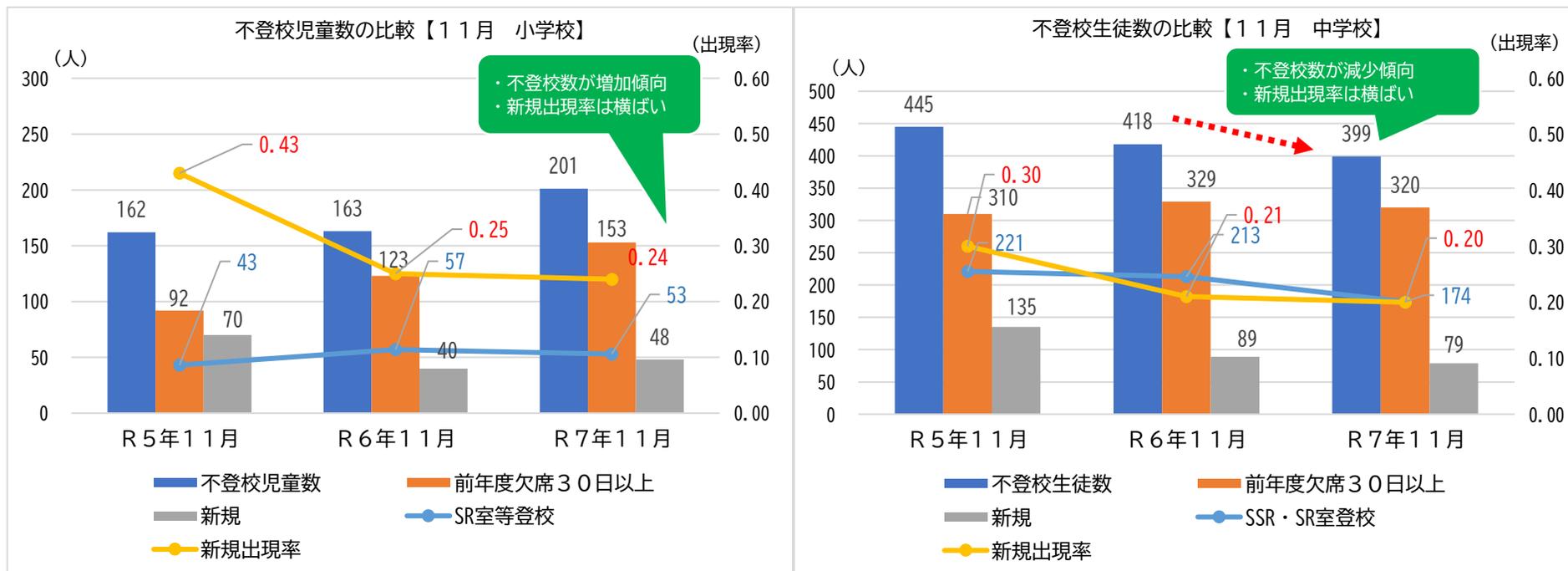


福島市立小・中学校の不登校の現状と教育委員会の取組

1. 福島市立小・中学校における同時期の不登校児童生徒数の比較

【小・中学校 11月】



	小学校			中学校		
	R5年11月	R6年11月	R7年11月	R5年11月	R6年11月	R7年11月
不登校児童数	162	163	201	445	418	399
前年度欠席30日以上	92	123	153	310	329	320
新規	70	40	48	135	89	79
新規出現率	0.43	0.25	0.24	0.30	0.21	0.20
SR室等登校	43	57	53	221	213	174

【小学校】

○ 過去3年間の同月の不登校児童数の比較から、小学校の不登校児童数は増加傾向にある。ただし、新規の不登校児童数（前年度も30日以上欠席していた児童、つまり前年度も不登校にカウントされていた児童を除いた数）については横ばい傾向にある。また、各校のサポートルーム（保健室等）への登校者数が、令和5年11月の43人から令和6年度11月57人、今年度11月は53人と、増加傾向にあることから、小学校においてもサポートルームの機能を生かした支援の重要性を示していると考えられる。

小学校における不登校対応においては、特に家庭との連携が必須となるため、欠席連絡シート（連続3日、断続7日で学校より教育委員会に提出）を活用し、各学校と連携しながら、欠席早期の対応をていねいに進めている。

【中学校】

○ 中学校でも同様に比較した結果、不登校生徒数については、今年度11月は昨年度11月と比較し19名減少している。また、新規の不登校生徒数も減少傾向にある。このことから、各校で、欠席連絡シートを活用し、教育委員会との連携を図りながら本人や家庭への支援や家庭訪問を通じた家庭との連携など、早期の対応をていねいに行い、新規不登校者を出さない取組が功を奏している。また、各校に設置しているサポートルーム（SR）及びスペシャルサポートルーム（SSR）における一人一人の状況に応じた相談・指導も一定の効果が出ていると考えられる。

不登校生徒の減少により、各校のスペシャルサポートルーム（SSR）及びサポートルーム（SR）の利用者数は、令和6年11月の213人から今年11月は174人と、39名減少しているが、不登校及び不登校傾向にある生徒の教室復帰にとって重要な役割を果たしている。

2. 不登校改善等に向けて強化している取組について

(1) 生徒支援教員による支援の充実

不登校が課題の中学校11校に配置している生徒支援教員の活用状況と不登校児童生徒への対策等について、今年度は年3回の情報交換会を開催し、有効な手立て等の共有をするとともに、担当によるサポートルーム訪問を実施し現状を確認するとともに、課題の把握や助言を行った。また、スペシャルサポートルーム設置校については、県教委及び県北教育事務所の実践校訪問と合わせて訪問を実施し成果を共有した。

【生徒支援教員配置校及び未配置校における不登校生徒の学校復帰率】※不登校生徒月別調査11月より

配置別分類		学校	不登校者数	SR・SSR登校	うち不登校者数	復帰率	平均		
市生徒支援教員	県専任教員(SSR)								
あり	あり	福四	22	16	8	36.4%	25.8%	27.7%	
		信陵	38	29	20	52.6%			
		北信	28	19	4	14.3%			
		信夫	39	2	0	0.0%			
	なし	なし	福一	35	19	13	37.1%		33.5%
			福三	46	15	14	30.4%		
			清水	30	16	9	30.0%		
			野田	22	11	8	36.4%		22.4%
			福二	13	5	4	30.8%		
			岳陽	21	5	3	14.3%		
なし	あり	松陵義務	12	10	4	33.3%	33.3%		
なし	なし	蓬萊	17	3	2	11.8%	26.5%		
		西信	7	0	0	0.0%			
		大鳥	10	6	6	60.0%			
		平野	13	0	0	0.0%			
		西根	11	0	0	0.0%			
		吾妻	13	6	5	38.5%			
		飯野	4	6	3	75.0%			

(2) オンライン学習教材「デキタス」の活用

スペシャルサポートルーム設置校及び生徒支援教員配置校となる中学校12校と、まなびの支援連携室「ふれあい教室」に通う不登校及び不登校傾向にある児童生徒（不登校生徒地区支援校を利用する生徒も含む）の学習保障を目的として、学習者用端末を使ったオンライン学習教材を活用している。学校及び自宅等で、各教科の解説動画を視聴したり、テスト、ドリル等を活用したりすることで自学自習を進めている。1月末日現在、173アカウント（契約数200）を発行し活用が進んでいる。

(3) フリースクール等との連携

今年度、担当によるフリースクール等の訪問を実施し、市内3つ、市外1つのフリースクール及びメンタルスクール、4つの放課後デイサービス等との連携強化のための話し合いを行った。話し合いをもとに、児童生徒への効果的な支援に向けて、各学校とフリースクール等との連携強化を進めている。令和8年度からは、年度当初に児童生徒の効果的について学校とフリースクール等との情報交換を行うとともに、管理職によるフリースクール等訪問を実施する。

(4) 「欠席連絡シート」による確認

連続3日、断続7日の欠席で各学校から提出される「欠席連絡シート」をもとに、担当から各学校へ連絡を入れ、不登校児童生徒への対応について、早期に効果的な手立てが講じられるよう連携を強化した。

(5) 不登校生徒地区支援校の活用

不登校生徒の学習機会の確保と居場所づくりのために、昨年度第2学期に、県から専任の担当を配置しているスペシャルサポートルームを設置している学校を「不登校生徒地区支援校」として指定し、近隣の中学校の生徒も通学できる制度を活用し、今年度は、地区支援校1校のサポートルームにおいて生徒1名が学びの支援を受けている。

(6) 心の健康状態を把握するためのシステムの活用

学習者用端末を使用して、毎日登校した段階で心の健康状態を児童自身が入力して教師に伝えることができるコンテンツ L-Gate「毎日の記録」の運用状況を適時確認し、各学校に有効活用を促し、的確な状況把握や早期対応に努めている。

(7) リーフレットの配付

不登校及び不登校傾向にある児童生徒を持つ家庭に対して、教育委員会及び学校における不登校の改善に向けた取組について広く分かりやすく伝えるための、「不登校対策支援パッケージ」を適時配付し、悩みを抱えている保護者へ支援方法を周知している。